

## 江東区臨海部都市交通ビジョン策定支援業務委託仕様書（案）

### 1 業務名

江東区臨海部都市交通ビジョン策定支援業務委託

### 2 業務の趣旨

江東区都市計画マスタープラン2022の重点戦略2「未来の臨海部のまちづくり」を推進するため、多様な魅力と高いポテンシャルを持つ臨海部について、将来の開発等を見据えた都市交通のあり方等を示し、臨海部のアクセス性や回遊性の向上を図る必要がある。

そのため、本区においては、臨海部の都市交通のあり方等を示す「（仮称）江東区臨海部都市交通ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）を策定することとしており、本業務はビジョン策定の支援を行うものである。

### 3 委託期間

契約締結の翌日から令和6年3月31日まで

### 4 履行場所

江東区指定場所

### 5 ビジョン策定における臨海部の定義

ビジョン策定における臨海部とは、江東区都市計画マスタープラン2022の重点戦略2「未来の臨海部のまちづくり」における湾岸軸を中心に、概ね、江東区オリンピック・パラリンピックまちづくり基本計画が示す3つのゾーン（国際居住・観光ゾーン（有明北・有明南・豊洲地区）、スマートな環境エネルギーゾーン（辰巳・夢の島・新木場地区）、オアシスゾーン（若洲・中央防波堤地区））を指す。

### 6 委託内容

以下の内容のとおり、臨海部における都市交通のあり方の検討等を行い、ビジョンを策定するための支援を行うこと。

なお、ビジョン策定にあたっては、臨海部の回遊性に加え、臨海部と臨海部周辺地域とのアクセス性についても検討することに留意すること。

#### (1) 臨海部における都市交通の現状と課題の整理等

ア 土地建物等の現況及び人口の推移・分布、既存の公共交通の運行・利用状況等を既往資料等を基に整理し、現在の臨海部のまちづくり及び都市交通の現状を取りまとめること。

イ 国、東京都及び江東区の上位計画や関連計画を整理し、上位・関連計画から想定される臨海部のまちの将来像及び都市交通の将来像を把握すること。  
ウ ア及びイを踏まえ、将来の開発等を見据えた臨海部の都市交通に関する課題を抽出すること。

(2) 臨海部における都市交通のあり方の検討支援

(1)並びに別紙「「(仮称)江東区臨海部都市交通ビジョン」策定スケジュール(案)」に示す区議会及び関連委員会等の内容を随時反映しつつ、概ね20年先(2040年代)を見据えた臨海部における都市交通のあり方を明確にするため、以下項目の検討支援を行うこと。

ア 将来像のイメージ(地域別3箇所程度のパース作成を含む)

イ 都市交通の充実に向けた基本方針

ウ 今後の取組みや各取組みの実施に向けたロードマップの提案

エ ア～ウに加え、臨海部でも特に大きな変化が見込まれる「海の森」については、更なる未来を見据えて概ね30年先(2050年代)の将来像のイメージ(パース1箇所の作成含む)に関する検討支援を行うこと。

(3) ビジョンの骨子案の作成

(1)～(2)の内容を可能な限り反映し、ビジョン全体の枠組や方向性、検討の視点がわかるものを「ビジョンの骨子案」として取りまとめること(10ページ程度)。

(4) ビジョンの作成

(1)～(3)の内容を反映し、ビジョンとして取りまとめること(30ページ程度)。また、ビジョンの概要版を作成すること(5ページ程度)。

(5) 都市交通輸送計画担当との定例会議(計6回程度)

ア 会議で使用する資料を作成及び印刷の上、会議に出席し、説明又は助言等を行うこと。

イ 会議中は録音を行い、議事録を速やかに作成するとともに、取り上げられた意見や意向等を取りまとめること。なお、議事録等については、データとして提出すること。

ウ 会議は、原則対面で行うものとする。ただし、受託者の不測の事態、新型コロナウイルス感染症の影響、業務進捗状況等の理由によりやむを得ず会議に参加できない場合は、区担当者と協議すること。

(6) スケジュールの作成

本委託の業務スケジュールについては、別紙「「(仮称)江東区臨海部都市交通ビジョン」策定スケジュール(案)」を参考にし、作成すること。

7 成果品

(1) 業務報告書 一式

製本5部

委託業務に関して作成した資料  
議事録等

- (2) ビジョン (A4 版カラー、冊子) 製本 200 部
- (3) ビジョン概要版 (A4 版カラー、リーフレット) 製本 200 部
- (4) (1)～(3)の電子データ一式 (CD-ROM・PDF 形式) 1 枚

なお、PDF 形式の他に、編集可能なオリジナルデータもあわせて納品すること。  
(オリジナルデータの形式については、区担当者と別途事前に協議を行うこと。)

## 8 業務計画

受託者は、業務の実施にあたり契約締結後速やかに業務計画書を提出し、区担当者の承認を得ること。

## 9 費用負担

本委託業務及び本委託業務の性質上当然実施しなければならないもの、並びに軽微な事項で仕様書等に記載のない附随的業務は、受託者の負担において行うこと。

## 10 受託者の責務

- (1) 受託者は、区担当者との打合せを密にし、業務の進捗に支障のないように注意すること。また、「6 委託内容」に記載の各支援を行う際には、事前に区担当者と十分協議の上実施すること。
- (2) 受託者は、業務の履行に際しては十分な人員を配置し、スケジュールどおりに資料作成・報告・納品等を履行すること。
- (3) 受託者は、関係法令等を遵守し、その適用及び運用は、受託者の責任において適切に行うこと。
- (4) 受託者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らさないこと。契約の解除及び期間満了後においても同様である。
- (5) 受託者は、業務の全部を一括して第三者に委託しないこと。業務の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ江東区への申請を必要とする。
- (6) 受託者は、暴力団等排除について、別紙「江東区契約における暴力団等排除に関する特約条項」を遵守すること。
- (7) 受託者は、個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記条項」を遵守すること。
- (8) 受託者は、自動車を使用する場合は、別紙「自動車の使用に関する特記仕様書」を遵守すること。

## 11 支払方法

受託者は業務完了、検査の後、請求書を提出し、委託者は請求書を受領した日から起算して30日以内に代金を支払うこととする。

## 12 その他

- (1) この業務により完成した成果物の著作権等の権利は、全て江東区に帰属するものとし、無断で他の目的に使用しないこと。
- (2) この仕様書に定めのない事項又は疑義のある場合、その都度双方協議のうえ実施すること。

## 13 連絡先

江東区都市整備部地下鉄8号線事業推進課（都市交通輸送計画担当）

電話 : 03 (3647) — 8678

FAX : 03 (3647) — 9019

E-mail : 8gou-kkr@city.koto.lg.jp

(別紙)

「(仮称)江東区臨海部都市交通ビジョン」策定スケジュール(案)

	令和5年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
契約期間				●委託契約									委託完了●
スケジュール作成				●スケジュール作成									
ビジョン策定支援				現状と課題の整理、分析									
ビジョン作成				都市交通のあり方の検討									
定例会				●定例会(計6回程度)					●ビジョン(案)作成(1/上)				
江東区 都市づくり推進委員会 都市づくり・交通輸送 検討部会(庁内)					検討部会(8/下)			検討部会(10/下)			検討部会(1/下)		
江東区都市計画 マスタープラン2022 推進会議(有識者含む)					推進会議(9/上)			推進会議(11/上)			推進会議(2/上)		
江東区都市づくり 推進委員会(庁内)					推進委員会(9/中)		検討中	推進委員会(11/中)		検討中	推進委員会(2/中)		
江東区議会							3定(10/中)			4定(12/中)		1定(3/中)	

※各会議のスケジュールは想定

## 江東区契約における暴力団等排除に関する特約条項

(暴力団等排除に係る契約解除)

**第1条** 甲は、乙（乙が共同企業体又は事業協同組合であるときは、その構成員又は組合員のいずれかの者が該当する場合を含む。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であるとき、又は暴力団員等が乙の経営に事実上関与していると認められるとき。
- (2) 業務に関し、不正に財産上の利益を凶るため、又は第三者に損害を加えるために暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (5) 下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他契約にあたり、その契約相手方の入札参加資格の有無にかかわらず、第1号から第4号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、契約保証金は、甲に帰属する。

3 乙は、契約保証金の納付がなく、第1項の規定により契約が解除されたときは、契約金額の100分の10に相当する額（契約の一部の履行があったときは、契約金額から履行部分に対する契約代金相当額を控除して得た額の100分の10相当額）を違約金として甲の指定する期間内に支払うものとする。

4 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

5 前各項に定めるもののほか契約解除に伴う措置等については、契約条項の関係規定を準用するものとする。

(不当介入に関する報告及び届出)

**第2条** 乙は、契約の履行にあたり、暴力団等から、区が締結する契約に関し契約の相手方に、工事妨害等の不当介入又は下請参入等の不当要求（以下「不当介入」という。）を受けた場合（下請人が暴力団等から不当介入を受けた場合を含む。以下同じ。）は、速やかに甲に報告するとともに、警視庁管轄警察署（以下「管轄警察署」という。）へ届出を行わなければならない。

2 乙は、前項の規定による報告及び届出により、甲が行う調査並びに管轄警察署が行う捜査に協力しなければならない。

3 甲は、乙が不当介入を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく甲への報告又は管轄警察署への届出を怠ったと認められるときは、区の契約から排除する措置を講ずることができる。

(別紙)

## 個人情報の取扱いに関する特記条項

(個人情報保護法等の遵守)

**第1条** 乙は、個人情報の保護に関する法律のほか、甲の定める江東区個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則並びに情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順に基づき、個人情報の取扱いに関する特記条項（以下「特記条項」という。）を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

**第2条** 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

**第3条** 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手續を定めなければならない。

3 乙は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

4 乙は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

5 作業責任者は、仕様書及び特記条項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、仕様書及び特記条項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

**第4条** 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

3 乙は、甲の事務所内に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、乙が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

**第5条** 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、仕様書及び特記条項における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

2 乙は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

**第6条** 乙は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしては

ならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

- 2 乙は、本委託業務にかかわる作業責任者及び作業従事者から、秘密保持に関する誓約書（甲に対する誓約書をいう。以下単に「誓約書」という。）を徴取し、これを甲に提出しなければならない。

（再委託）

**第7条** 乙は、本委託業務の全部の委託をしてはならない。

- 2 乙は、甲の書面による許諾を得た場合に限り、本委託業務の一部の委託（以下「再委託」という。）をすることができる。
- 3 乙は、前項の許諾を得ようとするときは、次の事項を明確にした上で、事前に、書面により再委託をする旨を甲に申請しなければならない。
  - (1) 再委託を受ける者の名称
  - (2) 再委託をする理由
  - (3) 再委託をして処理する内容
  - (4) 再委託を受ける者において取り扱う個人情報
  - (5) 再委託を受ける者における安全性及び信頼性を確保する対策
  - (6) 再委託を受ける者が当該再委託に係る業務の全部又は一部の委託をすることの有無
  - (7) 再委託を受ける者に対する管理及び監督の方法
- 4 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、再委託を受けた者に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対し、再委託を受けた者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 5 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、乙と再委託を受けた者との契約において、再委託を受けた者に対する乙の管理及び監督の手段及び方法を具体的に規定しなければならない。
- 6 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、その履行につき管理及び監督をするとともに、甲の求めに応じ、管理及び監督の状況を甲に対し適宜報告しなければならない。
- 7 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、再委託を受けた者に、当該再委託に係る業務にかかわる作業責任者及び作業従事者から誓約書を徴取させなければならない。
- 8 前項の誓約書は、乙が、再委託を受けた者から受け取り、甲に提出しなければならない。

（派遣労働者等の利用時の措置）

**第8条** 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（個人情報の管理）

**第9条** 乙は、本委託業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管

すること。

- (2) 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
  - (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
  - (4) 事前に甲の承認を受けて、業務を行う場所で、かつ、業務に必要な最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報を複製又は複写しないこと。
  - (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
  - (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
  - (7) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の利用者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
  - (8) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、機密性、完全性及び可用性の維持に責任を負うこと。
  - (9) 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
  - (10) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

**第10条** 乙は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、甲に無断で第三者へ提供してはならない。

(個人情報の受渡し等)

**第11条** 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行った上で、甲に個人情報の預り証を提出しなければならない。

- 2 本委託業務において電子計算組織の運用又は保守をする場合は、乙は、業務の着手前に、接続又は操作をすることができる情報の種類及び範囲並びに接続又は操作の方法について甲の指示を受けるものとする。

(個人情報の返還、消去又は廃棄)

**第12条** 乙は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する個人情報について、甲の指定した方法により、返還、消去又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 乙は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 乙は、個人情報の消去又は廃棄に際し甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 乙は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を

講じなければならない。

5 乙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

**第13条** 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

**第14条** 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

**第15条** 乙は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故にかかわる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 甲は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

**第16条** 甲は、乙が特記条項に定める義務を履行しない場合は、特記条項に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

**第17条** 乙の故意又は過失を問わず、乙が特記条項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

(別紙)

## 自動車の使用に関する特記仕様書

本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）の規定に基づき、次の事項を遵守すること。

1. ディーゼル車規制に適合する自動車とすること。
2. 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年法律第 70 号）の対策地域内で登録可能な自動車であること。
3. 低公害・低燃費な自動車に努めること。

なお、適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写の提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。